

四半期報告書

(第34期第3四半期)

自 平成26年10月1日
至 平成26年12月31日

ケミプロ化成株式会社

神戸市中央区京町8-3番地

(E00868)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 8
- (2) 四半期損益計算書 10

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	ケミプロ化成株式会社
【英訳名】	CHEMIPRO KASEI KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 福岡 直彦
【本店の所在の場所】	神戸市中央区京町83番地
【電話番号】	078（393）2530（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部 次長 徳地 昭博
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区京町83番地
【電話番号】	078（393）2530（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部 次長 徳地 昭博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期累計期間	第34期 第3四半期累計期間	第33期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	6,220,190	6,263,302	8,382,054
経常利益 (千円)	110,888	20,884	104,223
四半期(当期)純利益 (千円)	69,624	26,202	54,448
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	2,155,352	2,155,352	2,155,352
発行済株式総数 (千株)	16,623	16,623	16,623
純資産額 (千円)	3,863,333	3,796,459	3,846,337
総資産額 (千円)	13,859,714	14,315,702	13,244,962
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.20	1.59	3.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	2.50
自己資本比率 (%)	27.87	26.52	29.04

回次	第33期 第3四半期会計期間	第34期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.78	1.37

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社1社を有しておりますが、重要性の観点から持分法損益等の注記を省略しているため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当第3四半期累計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式数分を控除する他、信託が保有する自己株式(当第3四半期累計期間 88千株)を控除し算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間の世界経済は、米国においては好況が継続し、企業業績も堅調、雇用や個人消費も強い状況で推移致しました。一方で欧州経済は、期前半の失速からは十分には回復しておらず、今後はデフレに向かう可能性も出ており、不安定さが否めません。一方で新興国では、中国経済が内需を中心として弱含みとなっており、その他新興国経済もインド等、今後の成長が見込まれる地域があるものの、全体として不透明な状況に変化はありません。

このように世界経済全体としては、米国が継続して好調さを維持しているものの、全体としては引続き予断を許さない情勢が続いております。

一方、日本経済は消費税率引き上げ後の落ち込み等からは徐々に持ち直す中、更なる消費税増税は延期され、あらためて先行きに明るさが見えて参りました。一方で、アベノミクスの成長戦略の成果の見通しについては、未だ流動的で不透明感が残る状況でありました。

このように国内外経済が推移する中、当社の属するファインケミカル業界は、近時の原油安により今後は、好影響が出てくるものと思われませんが、当第3四半期累計期間においては、原材料価格高騰に伴うコスト増は、解消しておりません。加えて中国・アジアマーケットを中心にグローバルな販売価格競争は継続していることから、引続き売上高・収益環境共に厳しい状況でありました。当社といたしましても、このような状況に加えて、主力マーケットである欧州自動車産業の業績改善が企業毎に跛行性はあるものの全体としては、厳しい状況で推移していることもあり、経営環境は改善しておりません。

このような状況の下、当社の当第3四半期累計期間の業績は、紫外線吸収剤の主力製品であるベンゾトリアゾール系薬剤の海外向け販売数量の増加を主要因とする同製品の売上高増加もありましたが、製紙用薬剤が販売競争激化の影響を受け販売が低迷したこと、またホーム産業事業での消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動落ちや天候不順による減収等もあり、売上高合計では、前年同四半期比43百万円増の6,263百万円（前年同四半期比0.7%増）にとどまりました。利益面では、売上高が微増の中、原材料価格高騰によるコスト増加や販売費及び一般管理費の増加から営業利益が120百万円（同50.3%減）となり、生産休止費用は減少したものの39百万円を計上したことなどにより経常利益は20百万円（同81.2%減）での着地となりました。四半期純利益については、投資有価証券の売却益16百万円を計上したこと等により26百万円（同62.4%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(化学品事業)

当第3四半期累計期間の売上高は、紫外線吸収剤の主力製品であるベンゾトリアゾール系薬剤の海外向け販売数量が米国を主体として増加し、紫外線吸収剤全体では売上が前年同四半期比382百万円増の3,775百万円（前年同四半期比11.3%増）となりました。一方、製紙用薬剤が同81百万円減の244百万円（同24.9%減）、写真薬中間体においても同54百万円減の129百万円（同29.7%減）で着地し、全体では同137百万円増の5,575百万円（同2.5%増）となりました。また、セグメント利益は321百万円（前年同四半期比21.8%減）を計上いたしました。

(ホーム産業事業)

当第3四半期累計期間の売上高は、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動減や天候不順による需要低迷等により、木材保存薬剤の売上が前年同四半期比74百万円減少の、599百万円（前年同四半期比11.0%減）となり、全体でも同94百万円減の687百万円（同12.0%減）となりました。また、セグメント利益は45百万円（前年同四半期比33.9%減）を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末（以下「当四半期末」という）の総資産は、前事業年度末（以下「前期末」という）比1,070百万円増加し、14,315百万円となりました。流動資産は同436百万円増の8,965百万円、固定資産は同635百万円増の5,347百万円、繰延資産は同1百万円減の2百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が132百万円、たな卸資産が467百万円、その他の流動資産が56百万円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が221百万円減少したことなどによるものであり、固定資産の増加要因は、有形固定資産が649百万円増加し、無形固定資産は3百万円減少、投資有価証券が9百万円減少したことによるものであります。

当四半期末の負債は、前期末比1,120百万円増加し、10,519百万円となりました。流動負債は同545百万円増の7,243百万円、固定負債は同575百万円増の3,276百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が717百万円、1年内返済予定の長期借入金が158百万円増加した一方で、1年内償還予定の社債が150百万円、その他の流動負債が122百万円それぞれ減少したことによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が280百万円、その他の固定負債が278百万円それぞれ増加したことによります。

当四半期末の純資産は、前期末比49百万円減少し3,796百万円となりました。主な要因は、四半期純利益を26百万円計上し、その他有価証券評価差額金が5百万円増加したものの、配当金の支払41百万円があったこと、自己株式が株式給付信託の導入等にもない40百万円増加したことによります。この結果、自己資本比率は26.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は285百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,623,613	16,623,613	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	16,623,613	16,623,613	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	16,623,613	—	2,155,352	—	1,052,562

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 256,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,286,000	16,286	—
単元未満株式	普通株式 81,613	—	—
発行済株式総数	普通株式 16,623,613	—	—
総株主の議決権	—	16,286	—

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ケミプロ化成株式会社	神戸市中央区京町 8 3 番地	58,000	198,000	256,000	1.54
計	—	58,000	198,000	256,000	1.54

(注) 他人名義で所有している理由等

株式給付信託（BBT）の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）（東京都中央区晴海1丁目8-12）が所有しております。

2 【役員の状況】

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 役会長兼 社長	営業本部長	代表取締役 役会長兼 社長	—	福岡 直彦	平成26年11月10日
常務 取締役	社長室長 兼 管理本部長 兼 財務経理部長 兼 総合管理部長 兼 コンプライアンス担当役員	常務 取締役	管理本部長 兼 財務経理部長 兼 総合管理部長 兼 コンプライアンス担当役員	兼俊 寿志	平成26年 6 月 27 日
常務 取締役	社長室長 兼 管理本部長 兼 財務経理部長 兼 コンプライアンス担当役員	常務 取締役	社長室長 兼 管理本部長 兼 財務経理部長 兼 総合管理部長 兼 コンプライアンス担当役員	兼俊 寿志	平成26年12月 1日
取締役	営業本部副本部長 兼 営業本部営業管理部長 兼 営業本部購買部長	取締役	営業本部長 兼 営業本部営業部長 兼 有機電子材料技術本部長 兼 有機電子材料技術本部有 機EL材料技術部長 兼 有機 電子材料技術本部福島研究 所長	河井 典生	平成26年11月10日
取締役	生産技術部統括本部長 兼 有機電子材料技術本部長 兼 生 産技術部統括本部明石工場生産 技術部長 兼 有機電子材料技術 本部福島研究所長 兼 有機電子 材料技術本部有機EL材料技術部 長 兼 営業本部新規ビジネス推 進部技術担当役員	取締役	生産技術部統括本部長 兼 営業本部新規ビジネス推進 部技術担当役員 兼 有機電 子材料技術本部技術担当役 員	金子 勇一	平成26年11月10日

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,431,826	3,564,627
受取手形及び売掛金	2,108,424	※ 1,887,035
商品及び製品	2,375,881	2,690,140
仕掛品	97,311	72,960
原材料及び貯蔵品	445,779	623,710
その他	81,950	138,916
貸倒引当金	△11,874	△11,860
流動資産合計	8,529,298	8,965,531
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	902,047	868,636
土地	2,853,658	2,884,158
その他（純額）	687,623	1,340,341
有形固定資産合計	4,443,329	5,093,136
無形固定資産	18,405	15,232
投資その他の資産		
投資有価証券	136,864	127,253
その他	136,002	134,599
貸倒引当金	△22,628	△22,356
投資その他の資産合計	250,238	239,495
固定資産合計	4,711,974	5,347,865
繰延資産	3,688	2,305
資産合計	13,244,962	14,315,702
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,055,534	※ 1,773,438
短期借入金	3,900,000	3,900,000
1年内償還予定の社債	150,000	—
1年内返済予定の長期借入金	809,086	967,940
未払法人税等	35,007	2,268
賞与引当金	53,678	27,093
その他	694,448	※ 572,394
流動負債合計	6,697,755	7,243,135
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	1,855,700	2,136,410
退職給付引当金	323,168	338,785
その他	422,001	700,911
固定負債合計	2,700,869	3,276,106
負債合計	9,398,625	10,519,242

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,352	2,155,352
資本剰余金	1,052,562	1,052,562
利益剰余金	618,998	603,784
自己株式	△14,100	△54,306
株主資本合計	3,812,812	3,757,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,524	39,067
評価・換算差額等合計	33,524	39,067
純資産合計	3,846,337	3,796,459
負債純資産合計	13,244,962	14,315,702

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	6,220,190	6,263,302
売上原価	5,101,969	5,191,852
売上総利益	1,118,220	1,071,449
販売費及び一般管理費	875,438	950,860
営業利益	242,782	120,588
営業外収益		
受取利息	95	109
受取配当金	3,188	3,747
受取賃貸料	41,038	16,971
その他	9,769	6,310
営業外収益合計	54,092	27,139
営業外費用		
支払利息	75,298	71,193
生産休止費用	58,402	39,334
賃貸収入原価	44,161	11,970
その他	8,122	4,345
営業外費用合計	185,985	126,843
経常利益	110,888	20,884
特別利益		
投資有価証券売却益	—	16,672
保険金収入	—	4,811
特別利益合計	—	21,483
特別損失		
災害による損失	—	3,800
固定資産除却損	—	1,572
事故対策費	—	4,612
特別損失合計	—	9,984
税引前四半期純利益	110,888	32,383
法人税、住民税及び事業税	41,264	6,181
四半期純利益	69,624	26,202

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、平成26年6月26日開催の株主総会決議に基づき、平成26年8月25日より、役員報酬として「株式給付信託(BBT)」を導入しております。(以下、「本制度」という。)

(1) 取引の概要

本制度の導入に際し、「役員株式給付規程」(以下、「規程」という。)を新たに制定しております。当社は、制定した規程に基づき、将来給付する株式を取得させるために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得いたしました。(以下、「本信託」という。)

本制度は、規程に基づき、役員にポイントを付与し、そのポイントに応じて、役員に株式を給付する仕組みです。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

本制度に関する会計処理としては、本信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として四半期貸借対照表に計上しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、当第3四半期会計期間39百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、当第3四半期会計期間198千株、期中平均株式数は、当第3四半期累計期間88千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期貸借対照表関係)

※ 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	一千円	18,276千円
支払手形	—	192,772
その他(設備関係支払手形)	—	252,944

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	223,054千円	180,928千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,421	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

II 当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,416	2.5	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

当社の関連会社はハリマトランジット株式会社の1社ですが、ハリマトランジット株式会社は重要性の観点から、持分法損益等の注記を省略しております。

当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

当社の関連会社はハリマトランジット株式会社の1社ですが、ハリマトランジット株式会社は重要性の観点から、持分法損益等の注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	化学品事業	ホーム産業事業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,438,425	781,764	6,220,190
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	5,438,425	781,764	6,220,190
セグメント利益	411,734	68,480	480,215

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	480,215
全社費用(注)	△237,433
四半期損益計算書の営業利益	242,782

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	化学品事業	ホーム産業事業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,575,645	687,657	6,263,302
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	5,575,645	687,657	6,263,302
セグメント利益	321,857	45,274	367,131

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	367,131
全社費用（注）	△246,543
四半期損益計算書の営業利益	120,588

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円20銭	1円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	69,624	26,202
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	69,624	26,202
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,567	16,476

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第3四半期累計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、信託が所有する自己株式(当第3四半期累計期間88千株)を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

ケミプロ化成株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 孝 晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケミプロ化成株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第34期事業年度の第3四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ケミプロ化成株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。